

評価の区分
A:計画どおり事業継続が適当
B:事業改善の検討が必要
C:事業の休止・廃止の検討が必要
D:事業終了が適当

施策の柱	個別の取組	具体的取組	担当課	取組内容と成果	EBPM（データに基づく政策立案）の状況	KPI（重要業績評価指標）の達成状況	今後の方向性	評価
(1)住民の多様なニーズに対応した行政サービスの実現								
①マイナンバーカードの普及促進								
		i .マイナンバーカードの普及促進	総務課	市庁舎 2 階にマイナポイント設定支援ブースを設置し、新たに会計年度任用職員を配備するなど、マイナンバーカードの普及啓発に取り組んだ。	マイナンバーカードの交付状況：76.82%（令和 6 年 2 月末時点） マイナポイント第 1 弾及び第 2 弾の実施により伸びており、マイナンバーカードを用いたオンライン行政手続のあり方について引き続き検討していく。	マイナンバーカードの交付率 目標値：65.0%（年度末） 実績値：76.82%（令和 6 年 2 月末時点）	・市民等の利便性向上と業務の効率化を図るため、マイナンバーカードを用いた行政手続のオンライン化の充実に努める。	A
②各種手続きのオンライン化								
		i .マイナポータル の活用促進	総務課	マイナポータルから様々な行政手続をオンライン申請できるよう、利用できる手続の拡充に努めた。	設定なし	マイナポータルからオンライン申請できる行政手続 目標値：27 手続以上 実績値：29 手続	引き続きオンライン申請が利用できる手続の拡充に努める。	A
		ii .住民票、各種 証明書のコンビニ 交付等の利用促進	市民課	・広報もばら及びウェブサイトにおける周知 ・掲示物を作成し、カウンター下、番号案内表示機付近等に掲示することで、来庁者に周知	コンビニ交付サービスの利用状況：マイナンバーカード交付率の増加に伴い、コンビニ交付発行数も増加している。	コンビニ交付サービスによる証明書の発行率 目標値：20%（年度末） 実績値：30.46%（令和 6 年 2 月末時点）	「コンビニ交付サービス」の更なる周知に努め、行政の効率化及び住民の利便性の向上を図る。	A
			市民税課	市広報、ウェブサイト及び窓口で、コンビニ交付サービスの周知を図った。	コンビニ交付サービスの利用状況：マイナンバーカード交付率の増加に伴い、コンビニ交付発行数も増加している。	コンビニ交付サービスによる証明書の発行率 目標値：6.0%（年度末） 実績値：7.77%（令和 6 年 2 月末時点）	「コンビニ交付サービス」の更なる周知に努め、行政の効率化及び住民の利便性の向上を図る。	A
		iii .簡易電子申請 の利用促進	総務課	簡易電子申請ツール「LoGo フォーム」を導入した。58 所属にアカウントを発行し、令和 5 年 4 月から令和 6 年 2 月末までに延べ 65 個のフォームが作成され、有効回答数は 9,297 件であった。節減額は約 1,082 千円と試算され、事業費を差し引くと約 229 千円の財政効果額が得られた。	簡易電子申請の利用状況：有効回答数 9,297 件（令和 6 年 2 月末） 順調に利用された。	簡易電子申請の利用件数 目標値：1,000 件 実績値：延べ回答数 9,297 件 （令和 6 年 2 月末）	引き続き簡易電子申請の充実に図り、市民等の利便性向上と業務の効率化に努める。特にアンケートについては、積極的な利用を促す。	A

茂原市 DX 推進基本方針アクションプランチェックシート 令和 5 年度取組状況

施 策 の 柱	個 別 の 取 組	具体的取組	担当課	取組内容と成果	EBPM（データに基づく政策立案）の状況	KPI（重要業績評価指標）の達成状況	今後の方向性	評価
(2)デジタル化による効率的な行政運営								
①情報システムの標準化・共通化、業務システムの効率化								
		i .「（仮称）Gov-Cloud」上の標準準拠システムへの移行	総務課	・システム標準化・共通化対応業務を委託し、標準仕様書と現行システムに係る仕様との差異の洗い出しを行った。DX 推進本部システム標準化・共通化部会を開催し、移行に関する共通理解を図った。	設定なし	標準化・共通化された基幹系業務システム 目標値：20 実績値：0 標準準拠システムへの準備期間であるため。	引き続き、基幹系 20 業務の標準準拠システムへの円滑な移行に向けた準備に努める。	A
		ii .文書管理システムの導入・運用	総務課	文書管理システムを運用し、電子決裁による業務効率化と公文書公開等への適切な対応に努めた。	設定なし	文書管理システムの活用による紙の使用量削減 目標値：電子決裁使用率 25%（年度末） 実績値：電子決裁利用率 12. 6%	引き続き文書管理システムを運用し、電子決裁による業務効率化と行政文書開示等への適切な対応に努める。	A
		iii .勤休管理システムの運用	職員課	4 月に新規採用者に向けて服務制度と併せてシステム操作に関する説明会を実施した。	設定なし	勤休管理システム説明会の開催回数 目標値：1 回以上 実績値：1 回	引き続き、制度説明と併せてシステム操作に関する説明会を行う。	A
		iv .キャッシュレス決済の導入・運用	総務課 市民課 市民税課 本納支所	キャッシュレス決済を導入するため、令和 3 年 8 月に㈱千葉銀行と契約し、令和 3 年 10 月からサービスを開始した。令和 4 年 11 月からは QR コード決済にも対応し、市民等の利便性がさらに向上した。	窓口支払いにおけるキャッシュレス決済の利用状況：4.0%（令和 6 年 2 月末） 令和 5 年 1 0 月の市民課窓口アンケートにおいて、認知度・利用度とも低かったため、様々な媒体を通じ周知を図る。	窓口支払いにおけるキャッシュレス決済の利用率 目標値：5.0% 実績値：4.9%（令和 6 年 3 月末）	引き続きキャッシュレス決済の適切な運用を図り、市民等の利便性向上（感染症予防を含む）と業務効率化に努める。	A
		v .施設予約システムの導入・運用	総務課	・施設予約システムの実現に向け、事業者と協議するなど情報収集に努めた。 ・代替手段として、令和 5 年 7 月より施設の電話予約を開始した。	設定なし	設定なし	引き続き、公共施設予約システムの導入可能性について調査研究していく。	B
		vi .固定資産税課税システムにおける法務局連携機能の導入・運用	資産税課	・引き続きテスト環境で登記済通知書データ反映作業を試行的に実施。 ・本格導入した場合のチェック体制の検討等を行った。	設定なし	設定なし	引き続き完全移行を目指す、標準化システムとの関係についても留意する。	A
		vii .滞納管理システムにおける預貯金電子照会の導入・運用	収税課	Pipit LinQ（預貯金オンライン照会支援システム）を通年で利用し、預貯金調査を実施した	設定なし	滞納処分における財産調査数 目標値：7,000 件 実績値：3,247 件	令和 7 年 10 月に予定されているシステム標準化を注視し今後の方向性を検討する。	A
		viii .ビジネスチャットの導入・運用	総務課	・ビジネスチャット「elgana」の実証実験を行い、751 名（令和 6 年 2 月末）を登録済。 ・令和 5 年 10 月から、これまでのファイル無害化システムの置き換えを図るとともに、LGWAN 環境とインターネット環境を繋ぐツールとして「LoGo チャット」を導入した。	ビジネスチャットの状況：アクティブユーザー数 170 名（令和 6 年 2 月末）。 引き続き、効率性の高い職員間コミュニケーションのあり方について検討していく。	設定なし	elgana は、令和 8 年 2 月から有料サービスとなるため、LoGo チャットへ移行する必要が生じた。令和 7 年度の対応について、庁内での調整を図る必要がある。	A

茂原市 DX 推進基本方針アクションプランチェックシート 令和 5 年度取組状況

施 策 の柱	個別の 取組	具体的取組	担当課	取組内容と成果	EBPM（データに基づく政策立案）の状況	KPI（重要業績評価指標）の達成状況	今後の方向性	評価
		ix .庁内統合・公開型 GISデータの公開・オープンデータ化、次世代地理空間情報のプラットフォーム整備	総務課 都市計画課	・職員向けに GIS 研修会（初級者向け及び中級者向け）を開催し、GIS を活用できる人材の育成に努めた。 ・地形図データを最新の状態に更新した。	設定なし	設定なし	今後も研修会等を開催し、GISを活用できる人材育成に努め、庁内関係課による情報交換等が充実するよう努める。また、都市計画に関する変更が生じた際は必要に応じ適宜見直す。	A
		x .法務局オンライン登記嘱託システムの導入・運用	総務課	千葉地方法務局茂原支局と連携し、ネットワークにおける問題点等について協議した。引き続きシステムの導入に努める。	設定なし	法務局登記嘱託のオンライン申請率 目標値：80% 実績値：0 % システムへの移行準備期間であるため。	引続き法務局と連絡を取り、ネットワーク環境の変更を含め、導入可能となるよう調査研究する。	A
		xi .データの共有による紙削減及びシステムの有効活用による業務の効率化	総務課	共有フォルダの活用を行うとともに、令和 5 年 10 月にビジネスチャットの説明会を開催し、職員間の円滑な情報共有ができるよう努めた。	設定なし	設定なし	引き続き共有フォルダを活用し、ペーパーレス化を図るとともに、各種ツールの説明会を開催等し、職員が円滑に情報共有を図れるよう努める。	A
		xii .ウェブブラウジングシステムの導入・運用	総務課	職員が自席でインターネット閲覧ができる環境を 100 台整備した。利用者アンケートを行ったところ、回答者の 78%はインターネット閲覧環境が整い、情報収集能力が向上し、よりの確な市民対応が図られ業務が効率化したと回答した。	設定なし	設定なし	利用者アンケートにおいて、今後もインターネット閲覧環境を整備する必要があるか？との問いに対し、回答者の 24%が現状の 100 台程度が必要、70%が全職員に必要と回答しているため、今後についても引き続き環境整備に努める。	A

茂原市 DX 推進基本方針アクションプランチェックシート 令和 5 年度取組状況

施 策 の柱	個別の 取組	具体的取組	担当課	取組内容と成果	EBPM（データに基づく政策立案）の状況	KPI（重要業績評価指標）の達成状況	今後の方向性	評価
	②AI・RPA の利用促進							
		i .AI を活用した 会議録作成システム の運用	総務課	・会 議 録 作 成 支 援 シ ス テ ム の 稼 働 率 は 65.5%（令和 6 年 2 月末）、21 課、総録 音時間が約 265 時間、節減効果は約 133 万円となっており、順調に利用されている。 ・バージョンアップにより、生成 AI を利用した要 約機能が追加され、利便性が向上した。	A I を活用した会議録作成支援システムの利用 状況：順調に利用されており、より効率性の高い 会議のあり方について検討していく。	AI を活用した会議録作成支援システムによる削 減時間 目標値：800 時間（年度末） 実績値：663 時間（令和 6 年 2 月末）	・今年度に引き続き、システムの操作説明会を開 催し、利用の促進に努める。 ・会議録作成支援システムの開発事業者と協議を 重ね、より効率的な音声認識が図れるよう、AI の 学習効果の蓄積に努める。	A
		ii .定型業務にお ける RPA 導入の推 進	総務課	県や事業者の主催するリモート形式のセミナ ー、事業者との協議等において、RPA に関する 情報収集に努めた。	設定なし	RPA を利用した業務回線 目標値：1 業務以上 実績値：0	引き続き RPA に関する情報収集に努め、効果が 期待できる所属に情報提供していく。	A
③テレワークの推進								
		i .市職員のテレワ ーク環境の整備	総務課 職員課	・地方公共団体情報システム機構（J-Lis） が実 証 実 験 を 行 っ て い る テ レ ワ ー ク f o r LGWAN を引き続き運用した。 ・在宅勤務の取扱いを定めて、職員に対して周 知した。	テレワークシステムの利用状況：個人 33 アカウ ント、所属 57 アカウント 実証実験中であるが、概ね順調に利用された。	テレワークの導入職場数 目標値：10 か所 実績値：57 か所	J-Lis によるテレワークシステムが令和 6 年度も無 償で提供されることとなったことから、引き続き適切 な運用に努める。	A
(3)デジタル化の実現に向けた環境の整備								
	①セキュリティ対策の徹底							
		i .情報セキュリティ ポリシーの見直し	総務課	情報セキュリティポリシーについて、機会を捉えて 周知に努めるとともに、見直しの必要性について 検討した。	設定なし	重要インシデントの発生件数 目標値：0 件 実績値：0 件（令和 6 年 2 月末現在）	引き続き、情報セキュリティポリシーについて機会を 捉えて周知に努めていく。	A
		ii .セキュリティ研修 の実施	総務課	令和 6 年 3 月に動画視聴型による研修を開 催し、27 人が参加した。資料は電子書庫に掲 載し、動画は必ず視聴するよう通知した。	情報セキュリティ研修の受講状況：集団で動画を 視聴する形式の研修とした。今後ともより堅固な情 報セキュリティのあり方について検討していく。	セキュリティ研修の参加人数 目標値：150 人 実績値：27 人（＋動画視聴）	引き続きセキュリティに関する意識の啓発に努め るとともに、研修の充実を図る。	A

茂原市 DX 推進基本方針アクションプランチェックシート 令和 5 年度取組状況

施 策 の柱	個別の 取組	具体的取組	担当課	取組内容と成果	EBPM（データに基づく政策立案）の状況	KPI（重要業績評価指標）の達成状況	今後の方向性	評価
	②地域社会のデジタル化支援							
		i .公共施設等の Wi-Fi 整備	総務課	小・中学校体育館の避難所は、緊急時は学校に備え付けている Wi-Fi の特例使用が可能である。また防災対策課においてその他の避難所の Wi-Fi 設備の設置に向け調査研究を行っている。令和 4 年 3 月の入札で W i - F i 機能付自動販売機が 3 台が導入されたが現状 2 台の設置状況となった。	W i - F i 機能付自動販売機の利用状況：2 台が稼働。自動販売機に拘らず、避難所における Wi-Fi の整備環境について調査研究していく。	Wi-Fi 機能付自動販売機の設置・運用台数 目標値：5 台 実績値：2 台 緊急時に Wi-Fi が利用可能な小中学校体育館の避難所（1 3 箇所）	Wi-Fi 機能付自動販売機の利用が促進されるよう、各公共施設に対して引き続き働きかけを行っていく。また、災害時は学校に設置されている W i - F i の特例使用など、避難者の情報収集に係る利便性向上を図る。	A
		ii .コミュニティ備品（デジタル対応）の貸し出し	生活課	・市ウェブページ及び自治会長ハンドブックにデジタル対応したコミュニティ備品の貸出について掲載し、周知に努めた。 ・デジタル対応したコミュニティ備品を貸し出すことにより、オンライン会議等のデジタル活動を支援した。	設定なし	コミュニティ備品（デジタル対応）の延べ貸出団体数（年間） 目標値：250 団体 実績値：298 団体	引続き、デジタル対応したコミュニティ備品の整備、その周知に努める。	A
	③デジタル・デバイド対策							
		i .デジタル活用講習会の開催	総務課	・総務省デジタル活用支援推進事業を活用し、ドコモショップ茂原店から講師を招き、シニア向けスマートフォン講座を開催した。令和 5 年 8 月から令和 6 年 2 月にかけて 26 講座開催し、延べ 183 人の参加があり、デジタル・デバイドの解消に努めた。	・各地域から満遍なく参加があることから、引き続き各地域に出向き講習会を開催する。 ・SNS に関する講習希望が多いため、講習内容について検討する。	デジタル活用講習会の参加人数 目標値：100 人 実績値：183 人	引き続きデジタル活用に関し企業側との情報交換に努め、職員出前講座と併せ、デジタル・デバイド対策の充実に努める。	A
	④女性デジタル人材育成の推進							
		i .デジタル分野における女性活躍の推進	企画政策課	女性デジタル人材育成に関する啓発として、国や県が発行する広報誌等を市公式ウェブサイトへの掲載や、情報公開コーナーに設置し、意識啓発を図った。	女性デジタル人材の登用状況等を分析し、より効果的な女性デジタル人材育成のあり方について検討する。	女性デジタル人材育成に関する情報発信 目標値：年 3 回以上 実績値：5 回（令和 6 年 2 月末現在）	引続き国、県、その他団体の動向を注視し有益な情報提供や啓発に努める。	A